

## 令和7年度事業報告

令和7年度の我が国の建築着工は、省エネ基準適合義務化等に伴う前年度の駆け込み需要の反動により、新設住宅着工戸数が前年度比で減少しました。また、非住宅建築物の着工床面積についても、事務所・店舗・工場・倉庫のいずれも減少し、全体として4年連続の減少となっています。

当財団は、業務改善やお客様サービスの向上に積極的に取り組んだ結果、確認検査の新規建築物、住宅性能評価、省エネ適合性判定、自主評価の件数はいずれも前年度を上回りました。

一方で、構造計算適合性判定、性能評価等の件数は前年度をやや下回りました。

また、建築技術・生産システムの審査・評価、調査・研究、講習会の開催、国内外の情報交流等の幅広い業務を通じ、建築技術や建築界の発展と国民生活の向上に寄与しました。

### I 建築確認検査事業

#### 1. 実績

建築確認検査事業の完了件数は、2,854件でした。

業務区分		令和6年度	令和7年度		
		合計	合計	本部	大阪事務所
建築確認	建築物	366	381	210	171
	その他 <sup>※1</sup>	1,005	932	672	260
	小計	1,371	1,313	882	431
中間検査		529	630	429	201
完了検査		1,041	857	583	274
仮使用認定		42	54	46	8
合計		2,983	2,854	1,940	914

※1 その他:建築物の計画変更、工作物及び昇降機

#### 2. 的確な業務の実施及びサービスの向上

- (1) 明確な法的根拠や特定行政庁への照会回答に基づき、的確な審査を実施するとともに、建築確認検査業務手順書、審査・検査マニュアル等を継続的に改訂、整備しました。
- (2) 確認検査業務監視委員会を2回開催し、業務を公正かつ的確に実施していることが確認されました。
- (3) 国土交通省から、指定確認検査機関の指定の更新を8月に受けました。
- (4) 事前相談の一層の充実を図るとともに、個々の案件ごとに審査の進捗状況についての情報提供を行い、お客様の希望するスケジュールに対応した審査を確実に行いました。
- (5) 令和8年4月からのBIM図面審査開始に向け、建築行政共用データシステム(ArchSync)の契約及び環境整備を行うとともに、お客様への説明資料の整備及び審査員の教育を実施しました。
- (6) 令和6年12月に開始した計画通知を53件交付しました。

### II 住宅性能評価等事業

#### 1. 実績

各事業の完了件数は、住宅性能評価事業が60件、住宅金融支援機構適合証明等事業が28件でした。

事業	業務区分	令和6年度		令和7年度					
		合計		合計		本部		大阪事務所	
		件数	戸数	件数	戸数	件数	戸数	件数	戸数
住宅性能評価	設計評価 <sup>※2</sup>	27	2,568	35	4,915	21	3,030	14	1,885
	建設評価 <sup>※3</sup>	23	4,008	25	3,077	21	2,664	4	413
	合計	50	6,576	60	7,992	42	5,694	18	2,298
住宅金融支援機構適合証明等		27	4,180	28	2,480	18	1,678	10	802

※2 新規分のみ

※3 既存住宅を含む

## 2. 的確な業務の実施及びサービスの向上

- (1) 設計・建設住宅性能評価マニュアルに基づき、的確な審査を実施するとともに、業務手順書等を継続的に改訂、整備しました。
- (2) 事前相談の一層の充実を図るとともに、個々の案件ごとに審査の進捗状況についての情報提供を行い、お客様の希望するスケジュールに対応した審査を確実に行いました。

## Ⅲ 省エネ性能判定等事業

### 1. 実績

各事業の完了件数は、省エネ適合性判定事業が 570 件、建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)評価事業が 162 件、建築物省エネ性能向上計画認定・認定表示に係る技術的審査事業が 0 件、低炭素建築物新築等計画に係る技術的審査事業が 19 件、CASBEE(建築環境総合性能評価システム)評価認証事業が 39 件でした。

事業	業務区分	令和6年度	令和7年度		
		合計	合計	本部	大阪事務所
建築物エネルギー消費性能適合性判定(省エネ適合性判定)	新規	233	377	215	162
	変更	207	193	146	47
	合計	440	570	361	209
建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)評価		172	162	128	34
建築物省エネ性能向上計画認定・認定表示に係る技術的審査		1	0	0	0
低炭素建築物新築等計画に係る技術的審査		22	19	6	13
CASBEE評価認証	建築評価認証	26	18	18	-
	不動産評価認証	10	14	14	-
	WO評価認証	9	7	7	-
	合計	45	39	39	-

## 2. 的確な業務の実施及びサービスの向上

- (1) 法令等に基づき過不足のない的確な審査を行うとともに、業務手順書、審査マニュアル等を継続的に改訂、整備しました。
- (2) 建築確認検査業務と連携・協力したワンストップサービスを適切に提供し、迅速かつ円滑な業務を実施するとともに、お客様の利便性向上に努めました。
- (3) お客様が手続きを円滑に進められるよう、法制度や業務内容に関する説明会を積極的に開催しました。
- (4) 令和8年4月からの BIM 図面審査開始に向け、建築行政共用データシステム(ArchSync)の契約及び環境整備を行うとともに、お客様への説明資料の整備を実施しました。

#### IV 構造計算適合性判定事業

##### 1. 実績

全国 46 都道府県で業務を実施し、その完了件数は 1,192 件でした(任意の判定の件数を含む)。

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度		
	合計	合計	本部	大阪事務所
件数(件)	1,448	1,192	829	363
棟数(棟)	1,829	1,441	1,008	433

##### 2. 的確な業務の実施及びサービスの向上

- (1)法令基準への適合性の審査を適切に実施するとともに、判定の基本方針及び内規に従って審査が行われていることを確認するためのチェック体制を整え、審査内容の統一性、一貫性を確保しました。
- (2)構造計算適合性判定業務監視委員会を 2 回開催し、業務を公正かつ的確に実施していることが確認されました。
- (3)国土交通省から、指定構造計算適合性判定機関の指定の更新を 8 月に受けました。
- (4)設計者との円滑な意思疎通を図り、迅速で手戻りのない審査を行うため、設計者のご要望に応じて、事前相談、ヒアリング等を積極的に行いました。
- (5)令和 8 年 4 月からの BIM 図面審査開始に向け、建築行政共用データシステム(ArchSync)の契約及び環境整備を行うとともに、お客様への説明資料の整備を実施しました。

#### V 技術評価事業

##### 1. 建築基準法に基づく技術評価事業

各事業の完了件数は、性能評価事業が 327 件、型式適合認定事業が 972 件、型式部材等製造者認証事業が 781 件でした。

国土交通省から、指定認定機関の指定の更新を 6 月に受けました。

事業	区 分	令和6年度		令和7年度	
		受付件数	完了件数	受付件数	完了件数
性能評価	1. 超高層建築物等	149	140	127	126
	2. 電算プログラム	0	0	0	0
	3. 尿尿浄化槽等	4	5	4	5
	4. 建築材料の品質	17	24	24	37
	5. 特定天井	0	0	0	0
	6. 鉄骨造接合部	18	18	0	1
	7. 高力ボルト(過大孔)	6	5	2	4
	8. 耐火性能検証等	60	48	40	51
	9. 避難安全検証等	94	87	65	82
	10. 昇降機	13	14	14	17
	11. 非常用照明装置	0	0	0	0
	12. 火気使用室換気設備	0	0	0	0
	13. 図書省略	2	2	5	4
	小 計	363	343	281	327
型式適合認定	1. 建築物	1,180	903	546	887
	2. シックハウス換気	0	0	0	0
	3. 尿尿浄化槽	33	58	132	77
	4. エレベーター	1	2	4	8
	小 計	1,214	963	682	972
型式部材等製造者認証	1. 建築物	832	958	780	780
	2. エレベーター	2	1	1	1
	小 計	834	959	781	781
合 計		2,411	2,265	1,744	2,080

## 2. 住宅品確法に基づく技術評価事業

各事業の完了件数は、試験事業が4件、住宅型式性能認定事業が1,881件、型式住宅部分等製造者認証事業が2,703件でした。

国土交通省から、登録試験機関及び登録住宅型式性能認定等機関の登録の更新を7月に受けました。

事業	区 分	令和6年度		令和7年度	
		受付件数	完了件数	受付件数	完了件数
試験	1. 構造の安定	7	6	3	1
	2. 劣化の軽減	2	1	1	3
	3. 温熱環境	0	0	0	0
	4. 音環境	0	0	0	0
	小 計	9	7	4	4
住宅型式性能認定	1. 構造の安定	2,916	1,772	662	1,800
	2. 火災時の安全	16	16	9	9
	3. 劣化の軽減	16	15	13	14
	4. 温熱環境	28	26	58	58
	小 計	2,976	1,829	742	1,881
型式住宅部分等製造者認証	1. 構造の安定	2,514	3,318	2,667	2,667
	2. 火災時の安全	29	32	18	18
	3. 劣化の軽減	22	22	18	18
	4. 温熱環境	0	0	0	0
	小 計	2,565	3,372	2,703	2,703
合 計		5,550	5,208	3,449	4,588

## 3. 建築物省エネ法に基づく技術評価事業

建築物省エネ法に基づく建築物エネルギー消費性能評価事業は、申請がありませんでした。

## 4. 自主評価事業

各事業の完了件数は、更新を含め、評定事業が557件、建設技術審査証明事業が41件、既存建築物の各種調査等事業が51件でした。

事業	区 分	令和6年度		令和7年度		
		受付件数	完了件数	受付件数	完了件数	
評定	新規・変更	1. 構造	120	104	145	138
		2. 設備・防災	67	59	59	55
		3. 住宅等	160	126	125	144
		4. 浄化槽試験	79	82	51	51
		小 計	426	371	380	388
	更新	1. 構造	107	103	112	109
		2. 設備・防災	8	10	16	10
		3. 住宅等	53	55	52	50
		小 計	168	168	180	169
	計		594	539	560	557
建設技術審査証明	新規・変更	6	6	6	6	
	更 新	32	32	41	35	
	計	38	38	47	41	
既存建築物の各種調査等	1. 適法性調査※4	14	14	13	13	
	2. 耐震診断評定	8	8	3	3	
	3. 耐用年数評価	20	22	40	32	
	4. エンジニアリング・レポート	0	1	0	0	
	5. 任意調査等	2	2	3	3	
	計	44	47	59	51	
合 計		676	624	666	649	

※4 ガイドライン調査、現況の遵法性調査、改修計画の法適合性審査・検査

## 5. 信頼性の高い業務の実施及びサービスの向上

- (1)性能評価事業、試験事業について、事前相談の充実、個々の建築プロジェクトに対応した審査スケジュールの設定、確認検査事業との適切な連携を行い、お客様へのサービスの向上を図りました。
- (2)住宅等に係る型式認定、製造者認証の各事業について、お客様の希望するスケジュールに対応した審査を確実に行いました。
- (3)IT活用の一環としてWEB会議システムを用いた事前相談、審査を積極的に推進しました。
- (4)平成10年改正前の建築基準法第38条(以下、「旧第38条」)による認定建築物の改修等における法適合性確保への積極的な支援を実施しました。
- (5)自治体やビルオーナー等に対し、鉄筋コンクリート造建築物の耐用年数評価に関する情報提供を行いました。
- (6)耐用年数評価に関連し、既存鉄筋コンクリート造建築物の耐用年数の予測方法について、特許として登録されました。

## VI システム認証登録事業

### 1. 実績

品質マネジメントシステムの新規認証は3件、年度末の認証件数は168件となりました。

環境マネジメントシステムの新規認証は3件、年度末の認証件数は64件となりました。

労働安全衛生マネジメントシステムの新規認証は1件、年度末の認証件数は12件となりました。

アセットマネジメントシステムの新規認証はなく、年度末の認証件数は1件となりました。

区 分	品質 マネジメント システム		環境 マネジメント システム		労働安全衛生 マネジメント システム		アセット マネジメント システム		合計	
	令和 6年度	令和 7年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 6年度	令和 7年度
新規認証件数	1	3	0	3	0	1	0	0	1	7
再認証件数	46	42	10	21	0	4	1	0	57	67
取消/取下件数	4	4	1	1	0	0	0	0	5	5
認証件数(年度末) (ストック数)	169	168	62	64	11	12	1	1	243	245

### 2. 審査の質の一層の向上及びサービスの充実

- (1)マネジメントシステム規程を的確に運用し、審査の質の一層の向上に努めました。
- (2)教育プログラム(職員及び審査員)を定め、教育・訓練を計画的に実施し、専門性が高く、優秀な内部及び外部審査員の育成、確保に努めました。
- (3)お客様へのサービス向上の取り組みとして、審査書類や発行文書の授受を電子データで行えるように、登録組織専用サイト(組織ページ)の運用を推進しました。また、ISO 情報交換会を開催するとともに、ISO規格の改訂動向等に関する情報提供を適切に行いました。

## VII 情報提供事業

### 1. 書籍の編集・発行

建築技術等の普及を図るため、以下の書籍を編集し、発行しました。

- ・機関誌ビルディングレターの連載記事を再編し、別冊として「鉄筋コンクリート構造の技術的変遷 100年の歩み」を発行しました。(R7.8月)
- ・書籍「膜構造の建築物・膜材料等の技術基準及び同解説 2025年版」を発行しました。(R7.12月)

・書籍「ひとりで学べる木造住宅基礎の構造設計演習帳」を発行しました。(R8.3月)

## 2. 講習会の開催

建築技術者の技術力向上を目的とした講習会を、対面講習、ハイブリッド講習、オンライン講習、WEBオンデマンド講習の4種類の方式で実施しました。また、株式会社日建学院が主催する住宅性能表示制度評価員講習の実施事務の一部を受託しました。

### (1) 対面講習、ハイブリッド講習、オンライン講習

No.	講習方式	件名	開催月	開催回数	開催地	参加者数
1	対面	「建設・設計分野におけるISO9001内部監査員養成セミナー」(出張セミナー含む)	R7.5,7,12	3	東京	43
2	対面	構造設計シリーズ「RC造編(基礎Iコース)」	R7.6	1	東京	25
3	対面	構造設計シリーズ「RC造編(基礎IIコース)」	R7.6	1	東京	15
4	対面	「建築物の防火避難規定の解説2025」【大阪】	R7.7,10	2	大阪	72
5	対面	構造設計シリーズ「2025年改正対応 木造の壁量設計演習」	R7.9	1	北海道	26
6	対面	「建築物の防火避難規定の解説2025」フォローアップセミナー【西日本編】	R7.12	1	大阪	29
7	ハイブリッド	構造設計シリーズ「木造3階建て店舗兼用住宅の許容応力度計算演習」	R7.6	1	東京	16
8	ハイブリッド	「既存建築物の法適合調査ガイド:実務編」(その2)情報収集とフレームワークの再考	R7.7	1	東京	88
9	ハイブリッド	「既存建築物の法適合調査ガイド:実務編」(その3)情報分析と法の適用関係の整理	R7.12	1	東京	80
10	ハイブリッド	木造防耐火設計講座「火災に強い木造建築をつくる」	R7.7	1	東京	21
11	ハイブリッド	「建築物の防火避難規定の解説2025」講習会	R7.7,10, R8.3	3	東京	368
12	ハイブリッド	構造設計シリーズ「2025年改正対応 木造の壁量設計演習」	R7.7	1	東京	44
13	ハイブリッド	やさしく学べる建築法規シリーズ 建築物の防火・避難施設編	R7.9	1	東京	85
14	ハイブリッド	耐震設計講座／南海トラフ地震対策と防災庁設置を受け、建築耐震設計を考える	R7.10	1	東京	17
15	ハイブリッド	情報交流会セミナー「集合住宅のうつりかわり～レンガからコンクリートそして木へ」	R7.11	1	東京	5
16	ハイブリッド	「建築物の防火避難規定の解説2025」フォローアップセミナー【東日本編】	R7.12	1	東京	59
17	ハイブリッド	山田憲明先生の木構造セミナー「一般的な木材と接合方法を活かした木構造デザインの展開」	R8.1	1	東京	85
18	ハイブリッド	設備設計シリーズ「給排水設備編」	R8.3	1	東京	48
19	オンライン	構造設計シリーズ「住宅の基礎構造編」	R7.8	1	—	18
20	オンライン	構造設計シリーズ「建築基礎構造編(基礎Iコース)」	R7.8 R8.2	2	—	92
21	オンライン	構造設計シリーズ「建築基礎構造編(基礎IIコース)」	R7.9 R8.3	2	—	68
22	オンライン	建築・都市計画シリーズ(「集団規定」の各制度と地域課題の解決に向けた取り組み)	R7.12	1	—	17
23	オンライン	「入門 近年の建築基準法及び関連制度の動向を解説する」セミナー	R8.2	1	—	50
24	オンライン	「住宅・建築物等の省エネルギーの計算法を理解しよう!」	R8.2	1	—	70

No.	講習方式	件名	開催月	開催回数	開催地	参加者数
25	オンライン	設備設計シリーズ「空調設備編」	R8.2	1	—	45
26	オンライン	「振動応答をイメージして耐震設計法を学ぶ／鉄骨造編」	R8.3	1	—	43
合計				33	—	1,529

## (2)WEB オンデマンド講習

No.	講習方式	件名	配信期間	購入数
27	WEB オンデマンド	「2018年冷間成形角形鋼管設計・施工マニュアル」講習会／(設計編)(施工編)	R7.4.1- R8.3.31	19
28	WEB オンデマンド	ひとりで学べる RC 造建築物の構造計算演習【許容応力度計算】「構造設計シリーズ／RC 造編(基礎 I コース)」／(前編)(中編)(後編)	R7.4.1- R8.3.31	145
29	WEB オンデマンド	ひとりで学べる RC 造建築物の構造計算演習【保有水平耐力計算】「構造設計シリーズ／RC 造編(基礎 II コース)」／(前編)(後編)	R7.4.1- R8.3.31	54
30	WEB オンデマンド	「膜構造の建築物・膜材料等の技術基準及び同解説 2020 年版」講習会	R7.4.1- R7.11.30	2
31	WEB オンデマンド	「建築設備耐震設計・施工指針 2014 年版(指針の概要、計算例解説)」講習会	R7.4.1- R8.3.31	39
32	WEB オンデマンド	「木造建築物の防・耐火設計マニュアル」(防・耐火設計、設計事例及びよくある質問と回答)	R7.4.1- R8.3.31	39
33	WEB オンデマンド	ひとりで学べる中層木造建築の構造計算演習「構造設計シリーズ／木造編(基礎 II コース)」／(前編)(後編)	R7.4.1- R8.3.31	24
34	WEB オンデマンド	「建築物等の耐風設計法プロ入門」	R7.4.1- R8.3.31	30
35	WEB オンデマンド	「薄板軽量形鋼造(スチールハウス)の構造設計ガイドライン(ルート3の構造計算演習付き)」	R7.4.1- R8.3.31	13
36	WEB オンデマンド	構造設計シリーズ／S造編(基礎 I コース)(前編)(後編)	R7.4.1- R8.3.31	134
37	WEB オンデマンド	構造設計シリーズ／S造編(基礎 II コース)(前編)(後編)	R7.4.1- R8.3.31	99
38	WEB オンデマンド	「2018 年版 建築物のための改良地盤の設計及び品質管理指針ーセメント系固化材を用いた深層・浅層混合処理工法ー」	R7.4.1- R8.3.31	38
39	WEB オンデマンド	新刊講習会「改良地盤の設計及び品質管理における実務上のポイント」	R7.4.1- R8.3.31	26
40	WEB オンデマンド	「既存建築物の法適合調査ガイド」の解説	R7.5.28- R8.3.31	119
41	WEB オンデマンド	既存建築物の法適合調査ガイド 実務編(その1):法適合調査のフレームワーク	R7.5.28- R8.3.31	86
42	WEB オンデマンド	既存建築物の法適合調査ガイド 実務編(その2):情報収集とフレームワークの再考	R7.10.1- R8.3.31	40
43	WEB オンデマンド	既存建築物の法適合調査ガイド 実務編(その3):情報分析と法の適用関係の整理	R8.2.2- R8.3.31	10
44	WEB オンデマンド	構造計算適合性判定を踏まえた「建築物の構造設計実務のポイント」	R7.8.1- R8.3.31	64
45	WEB オンデマンド	2025年改訂 構造設計シリーズ／木造の壁量設計演習(前編:建築基準法)(後編:品確法・性能表示)	R7.12.3- R8.3.31	46
合計				1,027

## 3. 機関誌・インターネットによる情報発信

(1)機関誌「ビルディングレター」を毎月発行しました。

(2)当財団の最新のニュースや催し物に関する情報を定期的かつ迅速に提供する日本建築センターメールマガジンを毎月発行しました。

(3)住宅関連 6 団体が中心となっている住宅情報提供協議会が提供するホームページ「住まいの情報発信局」へ、当財団の新刊書籍及び講習会開催の案内を掲載しました。

#### 4. 建築技術に関する海外視察の企画・実施

・海外視察「集合住宅のうつりかわり～レンガからコンクリートそして木へ」を実施しました。(8月23日から9月1日の10日間、団員数28名(参加者24名))

### Ⅶ 調査研究事業

- (1) 建築技術研究所における1年間の調査研究成果を「BCJ技研レポート」としてとりまとめ、公表しました。
- (2) 戦略的かつ計画的に調査研究業務を推進するため、学識経験者で構成する諮問委員会(4月)、基本企画委員会(10月、3月)を開催しました。
- (3) 既存建築物のリノベーション等の円滑化に資する取り組みとして、耐用年数評価を行った既存鉄筋コンクリート造建築物の耐用年数の分布を築年数別に整理し情報発信するとともに、「同一設計仕様の鉄筋コンクリート造住宅群における圧縮強度と中性化の関係」について日本建築学会に論文投稿しました。また、「コンクリートの中性化と pH 変化に関する研究」として芝浦工業大学 濱崎研究室と共同研究を行いました。
- (4) 建築確認における BIM 活用を推進するため「建築確認における BIM 活用推進協議会」の会員及び事務局として、国が進める BIM 図面審査及び BIM データ審査の実施に必要な検討を行いました。また、本協議会は、国が設置した「建築 BIM 推進会議」の部会 3 とみなされているため、同推進会議に対し協議会の活動状況を報告しました。
- (5) 中・高層及び大規模木質系建築物の現状と課題等を整理することを目的とし、各分野の学識経験者や実務者の方々にヒアリングしました。
- (6) IBECs(一般財団法人住宅・建築 SDGs 推進センター)及び JSBC(一般社団法人日本サステナブル建築協会)が開催する「ゼロカーボンビル(LCCO2 ネットゼロ)推進会議」等へ参加し情報収集を行うとともに、建築物 LCCO2 評価等の実施に向けた準備に協力しました。

### Ⅸ 国際交流事業等

#### 1. 海外の関連機関等との情報交流

- (1) 第 14 回日仏建築住宅会議・第 27 回日仏建築会議合同会議(5月、日本/東京)に参加するとともに、国立研究開発法人建築研究所及び CSTB(フランス建築科学技術研究所)との共催により、第 27 回日仏建築会議(5月、日本/奈良)を開催しました。
- (2) 第 14 回日中建築・住宅技術交流会議(10月、日本/北海道)を主催しました。
- (3) WFTAO(World Federation of Technical Assessment Organisations:世界技術評価機関連盟)、IHF(Internationales Holzbau Forum:国際木造建築フォーラム)及び ICC(International Code Council:国際基準評議会)への参加を通じ、建築分野における世界の関心事の収集や日本の立ち位置に関する情報の発信を行いました。
- (4) OECD 第 4 回サステナブル建築ラウンドテーブル ハイレベル・セッション(10月、フランス/パリ)、UN ハビタット「住宅政策に関わる政府間協議会」(10月、ケニア/ナイロビ)に参加しました。

#### 2. 国内外のニーズに基づく建築関連情報の発信

- (1) 国土交通省の補助金を受けて、建築基準法の英訳(法務省「日本法令外国語訳データベースシステム」への掲載原稿)を作成しました。
- (2) 建材の輸出や、日本の建築関連基準・評価・認証等の制度、日本の建築基準等に関する書籍等に対する問合せに対応しました。
- (3) 日仏会議、日中会議等の国際会議等から入手した建築基準・技術評価等に関する情報を、ホームページ掲載等により提供しました。

### 3. 建築・住宅国際機構等による国際交流の支援

(1) 一般社団法人建築・住宅国際機構が行う国際交流(建築関係の ISO の検討委員会への参加等)を推進するため、同機構に対し人的・資金的支援を行いました。

(2) 一般社団法人国際住宅建築都市産業協会の会員及び代表機関として、同協会に対し人的・資金的支援を行うとともに、以下の活動を支援しました。

#### 1) 国際連携委員会

- ・国際連携委員会参加(5回、対面・WEBのハイブリッドによる会議)
- ・WOODRISE 2025(9月、カナダ/バンクーバー)参加、WOODRISE 2027実施のための準備

#### 2) 地域委員会

- ・地域委員会参加(5回、対面・WEBのハイブリッドによる会議)
- ・ミャンマー訪問(4月、5月、7月、8月、3月)
- ・タンザニア企業訪問団の派遣(7月、タンザニア/ダルエスサラーム)
- ・TICAD9 サイドイベント「日アフリカ住宅・建築・都市開発フォーラム」の実施(8月、日本/横浜)
- ・ラウンドテーブル「環境に配慮した住宅建設および都市開発の促進」の実施(8月、日本/横浜)
- ・OECD「サステナブル住宅・建築・都市セミナー」開催(1月、インドネシア/ジャカルタ) ほか

### 4. 開発途上国等の人材育成への協力

独立行政法人国際協力機構が実施する以下の研修に協力しました。

- ・課題別研修「建築防災コース」(9~10月、5カ国6名)
- ・課題別研修「持続可能な住宅・建築政策コース」(1~2月、7カ国9名)

## X 業務運営の改善等

### 1. お客様との信頼関係の深化

(1) お客様のご要望を踏まえ、当財団職員がお客様のところへ直接お伺いし、実務に役立つ情報の説明や意見交換を行う出前セミナーを適宜開催しました。

(2) 地方のお客様に対して、実務に役立つ最新情報の説明を行うセミナーを9月に名古屋で、10月に大阪で開催しました。

### 2. 一般財団法人北海道建築指導センターとの連携協定に基づく活動

建築物に係る技術情報の効果的な普及、審査の合理化・迅速化及び調査・研究の促進等を図り、我が国、特に北海道における建築活動の円滑化と建築物の質の確保・向上に寄与することを目的とした連携協定に基づき定例会議(WEB 会議)を開催し情報交換を図るほか、講習会の広報や図書販売での協力等を実施しました。

### 3. 災害義援金の寄付

令和7年3月に発生したミャンマー地震の被災者支援のため、特定非営利活動法人ジャパンハート(4月)及び特定非営利活動法人日本ハビタット協会(5月)にそれぞれ寄付金100万円を拠出しました。

### 4. 職員の資格取得の推進

業務遂行能力の維持向上を図るため職員の資格取得の促進に取り組み、一級建築士に1名、一級建築基準適合判定資格者に4名の職員が合格しました。

### 5. 日本女子大学での寄付授業

日本女子大学に寄付授業を開設し、「持続可能な社会と建築デザイン」をテーマとし、14回の授業を行いました。

## **6. 年史「六十年のあゆみ」の発行**

当財団の設立 60 周年にあたり、年史「六十年のあゆみ」を発行しました。

## **7. 大阪事務所の移転**

お客様サービス及び職員執務環境の改善のため令和 7 年 4 月大阪事務所を大阪市中央区本町に移転しました。

## **8. 公益目的支出計画の実施完了**

令和 7 年 7 月 9 日付で内閣総理大臣より公益目的支出計画の実施完了の確認を得ました。

# 貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金	687,809,871	814,350,295	△ 126,540,424
未収金	5,844,008	4,840,688	1,003,320
売掛金	254,142,034	151,970,560	102,171,474
製品	30,496,944	34,193,527	△ 3,696,583
仕掛品	166,748,889	206,003,318	△ 39,254,429
前払費用	34,254,590	22,136,243	12,118,347
仮払金	13,343,887	9,906,780	3,437,107
流動資産合計	1,192,640,223	1,243,401,411	△ 50,761,188
<b>2. 固定資産</b>			
(1) 基本財産			
預金・有価証券	50,000,000	50,000,000	0
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	859,762,050	937,292,550	△ 77,530,500
建築確認検査等事業積立資産	300,000,000	300,000,000	0
特定資産合計	1,159,762,050	1,237,292,550	△ 77,530,500
(3) その他固定資産			
建物附属設備	89,641,500	98,538,778	△ 8,897,278
器具備品	32,692,517	44,241,110	△ 11,548,593
ソフトウェア	10,666,690	11,225,535	△ 558,845
敷金・保証金	93,936,546	94,228,046	△ 291,500
投資有価証券	893,685,858	617,318,351	276,367,507
長期前払費用	0	275,000	△ 275,000
長期貸付金	12,000,000	12,000,000	0
その他固定資産合計	1,132,623,111	877,826,820	254,796,291
固定資産合計	2,342,385,161	2,165,119,370	177,265,791
<b>資産合計</b>	3,535,025,384	3,408,520,781	126,504,603
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金	281,626,472	194,799,631	86,826,841
未払法人税等	27,773,900	5,193,700	22,580,200
未払消費税等	30,077,781	12,778,422	17,299,359
前受金	346,898,866	389,807,238	△ 42,908,372
預り金	8,509,167	9,825,392	△ 1,316,225
賞与引当金	152,793,203	137,627,498	15,165,705
仮受金	376,670	216,500	160,170
流動負債合計	848,056,059	750,248,381	97,807,678
<b>2. 固定負債</b>			
退職給付引当金	859,762,050	937,292,550	△ 77,530,500
固定負債合計	859,762,050	937,292,550	△ 77,530,500
<b>負債合計</b>	1,707,818,109	1,687,540,931	20,277,178
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1. 一般正味財産</b>	1,827,207,275	1,720,979,850	106,227,425
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(300,000,000)	(300,000,000)	(0)
正味財産合計	1,827,207,275	1,720,979,850	106,227,425
<b>負債及び正味財産合計</b>	3,535,025,384	3,408,520,781	126,504,603

# 正味財産増減計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 事業収益	3,406,494,624	2,946,555,026	459,939,598
建築確認検査等事業収益	754,553,944	679,983,885	74,570,059
住宅性能評価等事業収益	76,978,962	60,355,649	16,623,313
省エネ判定等事業収益	302,707,798	232,824,212	69,883,586
構造計算適合性判定事業収益	381,706,940	385,250,407	△ 3,543,467
技術評価事業収益	1,512,971,655	1,275,294,436	237,677,219
システム認証登録事業収益	110,006,979	108,653,077	1,353,902
情報提供事業収益	140,971,602	144,127,918	△ 3,156,316
調査研究等事業収益	114,315,091	52,090,995	62,224,096
国際交流事業収益	12,281,653	7,974,447	4,307,206
② 受取補助金等収益	7,700,000	7,700,000	0
住宅市場整備推進等事業収入	7,700,000	7,700,000	0
③ 雑収益	27,048,604	23,696,650	3,351,954
受取利息	24,736,927	23,464,388	1,272,539
雑収益	2,311,677	232,262	2,079,415
経常収益計	3,441,243,228	2,977,951,676	463,291,552
(2) 経常費用			
① 事業費用	3,131,917,468	2,878,403,537	253,513,931
建築確認検査等事業費用	686,353,456	675,405,784	10,947,672
住宅性能評価等事業費用	72,566,930	58,200,466	14,366,464
省エネ判定等事業費用	241,145,138	200,829,826	40,315,312
構造計算適合性判定事業費用	324,976,515	359,534,155	△ 34,557,640
技術評価事業費用	1,072,796,645	934,450,579	138,346,066
システム認証登録事業費用	114,497,087	114,021,237	475,850
情報提供事業費用	181,746,894	177,185,378	4,561,516
調査研究等事業費用	195,940,729	277,608,658	△ 81,667,929
国際交流事業費用	241,894,074	81,167,454	160,726,620
② 補助金等事業費用	7,700,000	7,700,000	0
③ 管理費用	122,376,779	112,515,369	9,861,410
経常費用計	3,261,994,247	2,998,618,906	263,375,341
当期経常増減額	179,248,981	△ 20,667,230	199,916,211
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	16,515,414	891,000	15,624,414
移転関連費用	21,300,000	0	21,300,000
経常外費用計	37,815,414	891,000	36,924,414
当期経常外増減額	△ 37,815,414	△ 891,000	△ 36,924,414
税引前当期一般正味財産増減額	141,433,567	△ 21,558,230	162,991,797
法人税・住民税及び事業税	35,206,142	11,442,729	23,763,413
当期一般正味財産増減額	106,227,425	△ 33,000,959	139,228,384
一般正味財産期首残高	1,720,979,850	1,753,980,809	△ 33,000,959
一般正味財産期末残高	1,827,207,275	1,720,979,850	106,227,425
II 正味財産期末残高	1,827,207,275	1,720,979,850	106,227,425